

山形県における地域おこし協力隊の中間支援の実態

Actual State of Intermediate Support for Local Vitalization Cooperator
in Yamagata Prefecture

吉川康平* ○大橋知征** 千葉祐佳*** 栗原良樹**** 林雅秀****

Kohei YOSHIKAWA* ○Tomoyuki OHASHI** Yuka CHIBA*** Yoshiki KUWABARA**** Masahide HAYASHI****

1. はじめに

2009年度より総務省により制度化された地域おこし協力隊事業では、令和4年度時点で6,447人の隊員が活動している。令和8年度までに隊員数を10,000人とすることが目標とされており、事業のさらなる拡大が期待される¹⁾。しかし、隊員任期中に地域での生活の悩みや活動の悩みから途中退任してしまうことも多い。

こうした課題には、自治体による対応だけでは難しく、自治体以外の主体による中間支援が期待されている^{2) 3)}。しかし、どのような中間支援を誰が担っているのかは明らかにされていない。そこで、本研究では地域おこし協力隊事業において、中間支援を担っている主体およびその支援内容を明らかにすることで、今後中間支援組織が担いうる支援について検討することを目的とする。

2. 研究方法

調査対象地は山形県とした(2022年度は30自治体で119人の隊員が活動)。地域おこし協力隊の活動内容は地域配置型とミッション型に大分できると考え、本研究では調査協力の得られた地域配置型の2市町村(地域A・B)およびミッション型の2市町村(地域C・D)の計4市町村を選定した。調査対象市町村の現役隊員と隊員OBOGのうち調査協力の得られた17名(地域A:2名、地域B:5名、地域C:6名、地域D:4名)を対象にヒアリング調査を行った(2022年)。

調査項目は、先行研究で中間支援の内容として期待される、「Ⅰ. 隊員と行政職員・隊員と地域住民の間に起った問題解決の仲介役」「Ⅱ. 人脈の拡大や活動の明確化・充実化のために、研修会や交流会を開催」「Ⅲ. 研修会や交流会の情報提供」「Ⅳ. 国や県、民間団体の補助制度や助成金の情報提供」の4項目において担っている主体や支援内容とした。

3. 結果

項目ごとの調査結果を表1に示す。以下では、地域配置型とミッション型の違いに着目しながら中間支援の実態について整理する。

項目Ⅰでは、地域配置型は自治体職員を挙げている隊員が多かった。例えば、地域Bではコミュニティセンターの職員が隊員の業務や日々の相談を受けていた。しかし、隊員の活動先全てに自治体職員を配置することは困難であるため、今後、自治体職員の配置のない活動先において中間支援組織の支援が期待される。一方で、ミッション型では支援を必要としていた隊員は少なく、自治体職員との間に問題が発生していた隊員でも当事者同士の話し合いで解決していた。

項目Ⅱでは、地域配置型・ミッション型ともに全国サミットなどの国が開催する研修会および県が主催する研修会に参加していた。県主催の研修会は、委託を受けた中間支援組織が開催しており、参加した隊員からは「交流会を通して他地域隊員と関わるきっかけになった」といった意見が得られた。こ

* 株式会社鴻池組 Konoike Construction Co.,Ltd. **山形大学大学院農学研究科 Graduate School of Agricultural Sciences, Yamagata University ***元山形大学農学部 Formerly, Faculty of Agriculture, Yamagata University ****山形大学農学部 Faculty of Agriculture, Yamagata University

キーワード：地域おこし協力隊・中間支援・担い手

うした幅広い地域から参加する研修会は、活動中の悩みの掃き出しの場や普段関わることのない人物との交流の場になっていた。

項目Ⅲでは、地域配置型・ミッション型ともに自治体職員から情報を得ていた。これは自治体職員の業務として行われていたためである。加えて、個人的に連絡を取り合っている他地域隊員や中間支援組織から情報を得ている隊員もいた。これは、隊員それぞれの積極性や人脈によって違いが生じていた。そのため、隊員の活動エリアによって得ることのできる情報に差が生じていることが危惧されるため、中間支援組織の介入による解消が期待される。

項目Ⅳでは、自治体職員から支援を受けている隊員が多かった。内容は、4地域ともに任期終了後の定住、起業に向けた情報であった。しかし、「自治体職員の情報だけでは足りないと感じ自ら情報収集をした」という隊員もおり、自治体職員以外にも他地域隊員や他地域の自治体職員からも情報を得ていた隊員もいた。これは、任期終了後に向けて隊員が求める情報は任期終了後のプランによって大きく異なるため、自治体担当者が有する情報のみではカバーしきれなかったためと考えられる。

4. 総合考察

以上の結果を踏まえ、今後中間支援組織が担いうる支援について考察する。項目Ⅰでは、隊員自ら問題解決に取り組んだ事例が多く

みられたが、その可否は隊員個人の能力や人脈などに大きく左右される。そのため、今後、中間支援組織が介入することで安定的な問題解決につながると考える。

一方で、自治体職員が項目Ⅲ・Ⅳの大部分を担っており、さらに地域配置型では項目Ⅰも担っていたことから、自治体職員の負担は非常に大きい。加えて、隊員からは「研修会や補助金に関する個々に合った情報が欲しい」といった意見もあり、自治体職員による隊員個々に合わせた支援がさらに期待されている。しかし、多くの行政職員は1, 2年で異動してしまうことや他の業務も抱えていることから、さらなる負担増は困難である。

本調査では、隊員個々に合わせたサポートを中間支援組織や隊員 OBOG が担っていた事例も見られた。隊員 OBOG の中間支援における役割は先行研究²⁾でも指摘されており、また総務省も隊員 OBOG のネットワーク組織の設立を促進している。そのため、隊員個々に合わせたサポートについては、隊員 OBOG が担い手となった中間支援組織が担うことが期待される。

引用文献

- 1) 総務省 HP: https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html
- 2) 多々良啓 (2022) 『地域おこし協力隊間における支援の連鎖とその要因 - 北海道浦河町を事例に - 』、E-journal、17 (1)、50-63
- 3) 塚本孝之 (2011) 『地域外部人材誘致・配置施策の展開に関する報告 - 島根県美郷町別府地域「地域おこし協力隊」の実践から - 』、島根県中山間地域研究センター研究報告、7、21-38

表1 中間支援の担い手に関する調査結果
Survey results on bearers of intermediate support

支援内容	地域 A(2名) (地域配置型)	地域 B(5名) (地域配置型)	地域 C(6名) (ミッション型)	地域 D(4名) (ミッション型)
I. 隊員と行政職員・隊員と地域住民の間に起った問題解決の仲介役	・自治体職員 (1) ・地域住民 (1)	・自治体職員 (2)	・同地域協力隊 OB (1)	なし
II. 人脈の拡大や活動の明確化・充実化のために、研修会や交流会の開催	・国や県(2)	・国や県 (5) ・地域住民 (1)	・国や県 (6)	・国や県 (4) ・他地域隊員 (1)
III. 研修会・交流会の情報提供	・自治体職員(1) ・他地域の地域運営組織(1)	・自治体職員 (5) ・同地域 OB (4) ・他地域隊員 (1) ・隊員同期 (1)	・自治体職員 (6) ・同地域 OB (4) ・他地域隊員 (1)	・自治体職員 (4) ・他地域隊員 (2) ・中間支援組織 (1)
IV. 国や県、民間団体の補助制度や助成金の情報提供	・自治体職員 (2)	・自治体職員 (4) ・地域住民 (1) ・他地域隊員 (1) ・中間支援組織 (1)	・自治体職員 (6) ・地域住民 (1) ・他地域隊員 (1)	・自治体職員 (2) ・他自治体職員 (1) ・他地域隊員 (1)

表注：括弧内の数字は同様の回答者数を示す